

## 春日部都市計画事業 北春日部駅周辺地区土地地区画整理事業

### 事業計画書（第1回変更）

#### ■事業計画書（第1回変更）（案）について

令和2年12月に開催しました準備会総会において、事業協力者からの提案があり、この提案に基づき事業計画書を変更し事業を進めることを確認しました。

その後、事業計画書の変更について検討を進める中、昨今の急激な物価上昇、土地利用計画図の変更に伴う工事費の見直し、総事業費上昇に伴う工事費削減の検討、支出増額に伴う収入財源の確保などを踏まえ収支計画の変更が必要となったことから、土地利用計画図の変更及び資金計画の変更を盛り込み事業計画の変更が必要となります。

#### ■事業計画書（第1回変更）（案）変更迄の経緯

① 事業協力者提案（令和2年12月 準備会総会開催）



② 組合設立認可（令和4年11月） 第1回総会（令和4年12月）



③ 事業計画変更の取組  
（事業協力者提案）  
・ 地下貯留施設の導入により、調整池面積を縮減  
・ 道路、公園の配置変更



④ 変更設計図案における概算事業費  
・ 設計図変更に伴う数量・仕様変更      ・ 物価上昇      施行期間見直し

⑤ 事業費縮減の検討

- ・設計図の見直し
- ・整備内容等見直し
- ・施行期間見直し



⑥ 第4回総会（令和6年3月24日）

- ・事業計画変更に向けた方針を決定し、関係機関協議着手



⑦ 第6回総会（令和6年10月27日）

- ・（株）カインズの出店、病院の進出について報告
- ・業務代行者変更（清水建設（株）→（株）大本組
- ・保留地の予定地を変更



⑧ 事業計画変更案を纏めるための取組

- ・各施設管理者との協議継続
- ・資金計画変更（助成金・交付金）協議
- ・交付金増額の為に埼玉県（国）協議



本日、議決事項 第1号議案で審議  
【事業計画書（第1回変更）（案）】

■事業計画書（第1回変更）（案）変更内容・理由

1. 設計の概要

番号	変更内容	変更理由
①	都市計画道路の変更	街区確定測量成果を踏まえ、面積及び延長を変更するものです。
②	区画道路の変更	業務代行者からの提案に基づき、街区構成（南北街区から東西街区を主とした構成への変更）及び街区の奥行きを変更することから、区画道路の配置を変更するものです。 また、地区南西部において地区外の接道を考慮し特殊道路を区画道路に変更するものです。
③	特殊道路の変更	区画道路の変更と併せ、自転車や歩行者の移動を考慮し、特殊道路の配置を変更するものです。 また、特殊道路については、自転車の通行も想定していることから、標記を自転車歩行者道に変更するものです。
④	公園の変更	業務代行者からの提案、送電鉄塔及び送電線線下地における建築制限を考慮し、公園の個所数及び配置を変更するものです。
⑤	雨水流出抑制施設の変更	幹線道路等に雨水貯留管を埋設する計画に変更するものです。 併せて、雨水貯留管の埋設による調整池（1号緑地）での調整容量の減少を踏まえ、調整池の面積を変更するものです。
⑥	水路の変更	街区確定測量成果を踏まえ、面積を変更するものです。
⑦	保留地面積の変更	物価上昇等に伴う事業費の増加に対応するため、上記による施行後公共用地面積の変更も踏まえ、保留地面積を保留地として取り得る最大限地積まで増加するものです。

上記変更に伴い、公共減歩率       （当初） 34.25%→（変更後） 33.58%  
 保留地減歩率       （当初） 24.34%→（変更後） 27.38%  
 公共保留地合算減歩率       （当初） 58.59%→（変更後） 60.96%

## 2. 事業施行期間の変更

事業の進捗状況や工事工程を考慮し、施行期間を5年間延伸するものです。

## 3. 資金計画の変更

### （1）収入の変更

番号	変更内容	変更理由
①	社会資本整備総合交付金の変更	3・4・32 梅田内牧線の築造費増額を踏まえ、交付金の額を増額するものです。
②	市助成金の変更	設計図の変更及び助成対象工種の築造費の見直しを考慮し市助成額を再算出するとともに、物価上昇に伴う工事費増、交付金及び保留地処分金の増額も踏まえ、市助成金を増額するものです。
③	保留地処分金の変更	物価上昇等に伴う工事費増へ対応するため、保留地面積の増及び処分単価を変更により、保留地処分金を増額するものです。
④	その他収入の変更	金融機関への預入金利子を計上するものです。

上記変更により、収入       （当初） 10,400,000 千円→（変更後） 12,200,000 千円

### （2）支出の変更

番号	変更内容	変更理由
①	工事費の変更	設計図の変更に伴う整備数量の変更、物価上昇及び工事請負事業者の変更による工事費低減を踏まえ、各工種の工事費を変更するものです。
②	損失補償費の変更	過年度の支出実績を踏まえ、減額するものです。
③	事務費の変更	施行期間の延伸を踏まえ、増額するものです。

上記変更により、支出       （当初） 10,400,000 千円→（変更後） 12,200,000 千円

※詳細については、別添資料2「事業計画書（第1回変更）（案）」で説明